

である。

(岩田書院, 2006年8月, 333頁, 6,195円)

Marie Anchordoguy,

*Reprogramming Japan: the high tech crisis under communitarian capitalism*

青木 洋

本書は、日本のIT関連産業が第二次大戦後に経験した成長と1990年代以降に直面した危機の様相を、歴史的かつ政治経済的に分析したものである。著者は前著 *Computers Inc.: Japan's challenge to IBM* (Cambridge, Mass.: Harvard University Press, 1989) において、日本のコンピュータ産業の躍進をいち早く海外に紹介し、その要因を分析して見せた。今回は、その分析対象を、電気通信、コンピュータ、ソフトウェア、半導体の4つのIT関連産業に広げ、かつ戦後の成長から1990年代以降の停滞までの時代を視野に入れて、その成長と停滞のメカニズムを分析している。

さて、本書の構成を示すと、次の通りである。

1. The dynamics of communitarian capitalism
2. Norms and institutions
3. Telephone titan
4. Telecommunications: obsolete institutions
5. Computers: cooperation or competition?
6. Software: programmed for failure
7. Semiconductors: from boom to bust
8. Crisis in communitarian capitalism

このうち、第1章、第2章が本書の導入部分であり、第3章から第7章までが個別産業の分析、第8章がまとめとなっている。以下、内容を紹介しよう。

第1章では、本書の分析概念、枠組みが説明されている。本書のキー・コンセプトは副題にあるように、「共同体資本主義」(communitarian capitalism) であり、この概念により、戦後の日本経済の発展と1990年代以降の停滞を一貫して説明できるとしている。すなわち、日本は英米とは異なる資本主義 (Japan's variant of capitalism) であり、それが共同体資本主義である、としているのである。そして、この共同体資本主義の特徴は3つあるとしている。第1に、国家が産業発展と社会的安定性を促進する

ために、市場を管理すること。第2に、民間部門でも継続性を重視し、失敗を最小化するために、市場を管理することで、本書ではヨコナラビ行動 (yokonarabi behavior) として表現される。第3に、リスクや報酬を分散し、個人の失敗を最小化しようとする平等主義 (egalitarianism) の行動規範である。

以上の定義付けからわかるように、著者の議論はアメリカの日本研究者に特徴的な「日本異質論」の系譜にあるものである。著者自身も認めているように、「共同体資本主義」はチャーマーズ・ジョンソンの発展指向型国家 (developmental state) の概念を含むものであり、それを拡張したもの、としている。すなわち、それは国家だけでなく、ケイレツや日本の雇用慣行などの企業制度を含み、経済発展と同様に、平等主義などの社会目標を強調するものとしている。このように概念を拡張することにより、著者は日本の戦後の成長と停滞の両局面を総合的に説明できるとしている。

著者によれば、この共同体資本主義が有効に作用するには、4つの条件が重要であったとしている。第1に、産業がキャッチ・アップの段階にあったこと、第2に、有利な国際環境、第3に、産業の重要性についての強いコンセンサス、第4に、政策や制度が市場に適合的であったことである。具体的には、技術軌道 (technological trajectory) が明確で、製品の模倣が容易であったこと、国際金融市場の影響から遮断されたケイレツ、メインバンク制度、社会の安定性や低リスクと引き換えに、低い報酬を受け入れる企業・個人、漸進的イノベーション (incremental innovation) や製造工程の改善を指向する心的態度、などである。

そうした条件が1990年代以降、大きく変化したため、日本経済が苦境に陥ることになった、というのが本書の主張である。すなわち、技術軌道が不明確になり、ラディカル・イノベーションが重要になったこと、市場開放の圧力や特許訴訟など、国際環境が日本にとって不利になったこと、技術の急速な変化に対応して、新たなリスク・テイクが必要になったこと、などなどである。

第2章では、共同体資本主義をめぐる日本経済の全体的状況が語られている。まず、共同体資本主義のルーツは第二次大戦中の戦時動員にあったとして、1940年体制説と同様の議論が展開されている。そして、戦後に共同体資本主義が発展し、1990年代の危機の時代を迎えるまでの過程が、労働市場、

資本市場、産業政策、横並び行動などの項目別に説明されている。そして、本章の結論として、1990年代以降、共同体資本主義が有効でないことが明らかになるにつれ、その規範や制度を変革する動きが起こったものの、そうした動きもまた政府主導で横並びに行われたため、変革の速度は遅く、規範・制度を変えるというよりも、それらを再定義するにとどまっている、としている。

第3章、第4章では、NTT（旧電電公社）を中心とする電気通信産業が取り上げられている。まず、NTTが戦前からテクノ・ナショナリズムを標榜し、推進してきたこと、戦後には国家予算の5%から10%近くの建設投資を長期にわたって続け、経済・社会の安定性に寄与したこと、などが指摘されている。そして、加入者引受債券や財政投融資などの制度により、国民の負担で潤沢な資金を確保し、膨大な設備投資、研究開発投資を行ってきたこと、そして、それを背景に電電ファミリーを形成し、技術国産化を進め、メーカーの技術の向上に大きく貢献したこと、などが述べられている。続く第4章では、1980年代以降の国際環境の変化、通信サービスの多様化に伴い、NTTが民営化され、通信市場が自由化される過程が詳細に語られている。とくに著者は通信市場自由化をめぐるNTTと郵政省（現総務省）の確執に焦点をあて、その政治的な決着のプロセスに、勝者と敗者をはっきり決めない共同体資本主義の特徴を見出している。

第5章では、コンピュータ産業が取り上げられている。日本では政府と業界が一体となって、コンピュータの振興に取り組み、1960年代から70年代に急成長を遂げたこと、その過程では政府の徹底した保護政策があり、日本電子計算機（株）によるレンタル資金の支援や、通産省・電電公社主導の共同研究開発計画などが効果を発揮したこと、などが述べられている。しかし、そうした成功も日本に有利な国際環境と予測可能な技術軌道によるもので、そうした条件の変化とともに、同産業は困難に直面することになったとしている。それが1980年代の日立・IBM事件に象徴される米国の特許訴訟戦略であり、メインフレームからワークステーション、パソコンへの急速な技術変化であった。

第6章では、ソフトウェア産業が取り上げられている。同産業ははじめからその振興にあまり成功しなかった点で、他のIT関連産業とは異なるものの、典型的な共同体資本主義の特徴を有しているとしている。すなわち、ユーザーとメーカーの長期的関

係、大企業指向・国産技術指向の強さ、政府の活発な振興策、ファクトリー・アプローチに象徴される工程管理技術への偏重、などであった。とりわけ、ハードウェア・メーカーがユーザーを囲い込もうとしたため、ソフトウェア産業が産業としてハードウェア産業から独立できず、標準化、パッケージ化があまり進まなかったこと、そのために日本はソフトウェア標準の主導権を握ることができず、上述の米国の特許訴訟戦略により大きな痛手を被ったことが、印象的に語られている。また、ゲーム・ソフトでは共同体資本主義の影響を受けなかったため、例外的に成功できたことも指摘されている。

第7章では、半導体産業が取り上げられている。同産業でもコンピュータと同様の、政府と業界が一体となった振興の努力がはかられ、その結果、DRAM生産で大きな成功をおさめ、日本は同産業の世界的リーダーとなった。しかし、その後の技術条件の変化により、苦境に陥ることになった、としている。すなわち、ラディカルな技術変化やソフトウェア、標準の重要性増大に対応できず、DRAMからマイクロプロセッサへの市場変化に対応できなかった、ということである。そして、打開策として日本企業が注目したSOC（system on a chip）の研究開発においても、通産省の主導による様々な共同研究開発計画が進められ、その対応に依然として共同体資本主義の規範が見られることが指摘されている。

第8章では、本書の結論が提示されている。その内容は第1章、第2章と重複するので、ここでは繰り返さない。興味深い記述として、1990年代以降も例外的に好業績を続けた任天堂、トヨタなどの日本企業についての分析があり、それらはいずれも共同体資本主義の影響が少なかった企業であったとしている。

以上、本書の内容を紹介した。著者は数多くの業界・官界関係者にインタビューを行い、多くの日本語文献資料を駆使して、本書をまとめた。その論旨はきわめて明快であり、一貫した論理で戦後の日本のIT関連産業の成長と停滞を説明することに成功している。

問題点をあげれば、やはり共同体資本主義という概念の妥当性であろう。資本主義は多様であるという前提に立てば、とりたてて日本を異質なものとして扱うことに意味があるとは思えないし、そうした概念を多用することで、戦後の日本社会をあまりにステレオタイプに、予定調和的に捉えてしまう危険

性があると思われる。

現在、日本経済はバブル崩壊後の長期不況の痛手からようやく立ち直り、成長軌道に乗りつつあるかに見えるが、あの時代の停滞はなぜ起こったのか、現在日本の産業が直面する課題は何かなどを考える上でも、本書は有益な示唆を与えてくれるであろう。

(Cornell University Press: Ithaca and London, 2005, xii+257pp.)

小倉欣一著

## 『ドイツ中世都市の自由と平和 —フランクフルトの歴史から—』

魚住昌良

本書は、ドイツ／ヨーロッパ中世都市論において長い間学界の重要課題とされてきた諸概念、諸問題（「近代社会」のルーツと措定されてきた「中世都市」の「自由」や「自治」、市民権獲得の条件、ツンフト闘争ないし市民闘争と称されるものの実態など……）を本書の表題に則してフランクフルトを中心に検討を加えてきた著者の長年にわたる研究成果の集大成である。

中心となる本論部分は、研究対象の考察視点に应ずる4部構成のなかに、併せて10章のモノグラフィーを収め、その前後に、ドイツ中世都市とフランクフルトに関する研究状況を概観する序論と、本論部分の総括となる結論をつけるかたちをとっている。

第I部「中世都市の自由と平和」は、国王の証書や都市証書の分析を通じて、中世都市の特権でもあった「市民の自由」の具体的内容を明示し（第1章）、市民権取得の条件、手続き、市民誓約の意義、納税、軍役にいたる諸制度を具体的に提示する（第2章）ことで、中世都市論の本質部分に立ちいる。

第II部「帝国の平和と都市のフェーデ」は、神聖ローマ帝国の枠組みで都市フランクフルトの果たした政治的役割を、国王選挙実施の経緯を紹介するとともに、帝国改革運動や公会議、帝国会議など帝国国制上の諸問題に論及（第3章）、中世の紛争解決を象徴するフェーデの典型例ともなるフランクフルトと近隣豪族との2つのフェーデを詳細に紹介する（第4章）とともに、該地の領域政策の特徴を示し

て、他都市との比較研究の手掛かりを提供した（第5章）。

第III部「大市の自由と手工業・ユダヤ人問題」は、経済史的側面に力点をおいた考察をまとめており、有名なフランクフルトの「大市」の起源と展開過程の具体相を詳しく紹介する（第6章）とともに、中世手工業親方層を中心とする「ツンフト闘争」や職人たちとの対立状況にも言及しており（第7章）、加えてヨーロッパ中世史でも欠かすことのできないユダヤ人論にも及んでいる（第8章）。

第IV部「中世から近世へ—市民蜂起と都市の平和—」は、フランクフルトの「近世都市」への移行過程を扱う。内容は、フランクフルト16世紀の宗教改革の経緯（第9章）と17世紀初頭のフェッヒミルヒ反乱の検討（第10章）であり、いずれの場合も市参事会の対応が主軸となる。補論というかたちで都市行政に貢献した法律顧問フィッヒャルトの小伝が加わる。

補章を含めて十指に余る各章の多くは、それぞれがモノグラフィーとしても、発表当時の日本の西洋史学界で、時に先駆的問題提起の役割を果たし、わが国のドイツ／ヨーロッパ中世都市史研究の進展に寄与した業績であった。

原史料をよく渉猟し高度に実証的な論稿が踵を接するなか、各種の国王証書——1232年フランクフルト他3都市の代官、市民共同体宛の国王（ハインリヒ7世）証書、1291年フランクフルト市参事会と全市民に交付した皇帝ルドルフ1世フォン・ハプスブルクの証書など——やフランクフルトの都市証書——1228年シトー派の修道士たちに交付した証書と1297年ヴァイルブルク宛のもの——さらに14世紀の市民登録簿などを加えて、中世都市（民）の「自由」の具体的内容を詳細に分析した第1章の論証は、筆者にとっては、本論中の白眉と思われる。

一次史料については、公刊のもののほか、数は少ないが、現地の文書館所収の未刊文書を利用し得たものも含まれ、第4章のクロンベルク城からのフェーデ通告状（103頁、注20）や第3章の『帝国最高法院訴訟証書目録』にある審判記録原本を閲覧（91頁、注50）されていることなども瞠目に値する。なお本書は、試訳というかたちで、随所に関連公刊史料の邦訳を載せており、私たちの検討作業、とりわけ、例えば、ヨーロッパ全域を視野に入れる比較研究などに際して被益すること大であり、著者のご苦勞を多としたい。